

ソーシャルビジネス研究会について

平成19年12月
地域経済産業G

1. 趣旨

少子高齢化の進展、人口の都市部への集中、ライフスタイルの変化等に伴い、高齢者・障害者の介護・福祉、共働き実現、青少年・生涯教育、まちづくり・まちおこし、環境保護等、様々な社会的課題が顕在化しつつある。従来、こうした社会的課題は、公的セクター（行政）によって、対応が図られてきた。しかしながら、社会的課題が増加し、質的にも多様化・困難化していることを踏まえると、それら課題の全てを行政が解決することは、難しい状況にある。

こうした社会的課題を解決する行政以外の担い手としては、従来、ボランティア（慈善型NPO）といった主体が存在していた。近年、これに加え、地域のコミュニティが、地域の社会的課題を、ビジネスとして積極的に事業性を確保しつつ、自ら解決しようとする活動が見られつつあり、さらには、それが地域内にとどまらず、地域を越えた活動としても活発化してきている。こうした活動は、「ソーシャルビジネス（SB）」と呼ばれており、地域の及び地域を越えた社会的課題を、事業性を確保しつつ解決するものである。（ソーシャルビジネスの中で、特定の地域に根ざした社会的課題をビジネスとして解決する活動を特に、「コミュニティビジネス（CB）」と呼ぶ場合もある）。

SBは、社会的課題をボランティアとして取り組むのではなく、ビジネスの形で行うという新たな「働き方」を提供し、価値観が多様化・複雑化した社会の中で、自己実現の満足感や生きがいを与える活動である。すなわち、SBは、活動に取り組む人自身や活動の成果を受け取る人、更には、地域及び社会・経済全体に「元気」を与える活動である、といえる。

このようなSBの活動は、現状ではまだ萌芽段階であるが、近い将来には、行政のスリム化・コスト削減を実現する担い手として、また、公的セクターと民間営利企業との間で、解決されぬまま放置されていた社会的課題を、ビジネスとして解決するという新たな産業、新たな雇用を創出する主体として、更には、それらを通じた地域及び社会・経済全体の活性化を担う主体として、その役割が大きく期待される。

このように、SBは、社会性の観点からも、経済性の観点からも、大きなポテンシャルを有すると言われており、海外においても、例えば英国では、90年代からSBに着目し、社会企業局を新設して戦略的に支援策を展開するなど、官民ともにSBに対する意識は相当程度高まっている。しかしながら、我が国においては、一部に草分け的なSBが事業活動を行っているものの、社会的な認知度は依然として低く、体系的な支援もされていない状況である。

そのため、本研究会においては、（1）我が国におけるSBの現状を明らかにした上で、（2）今後SBが自立的に発展していく上での課題を抽出し、（3）その解決策を整理していくこととする。

2. 検討スケジュール(予定)

第1回 (9月25日(火)14時~16時半)

- ・本研究会の趣旨説明
- ・SBの定義
- ・我が国におけるSBの活動の実態、支援策の概要
- ・諸外国におけるSBの活動の実態、支援策の概要

第2回(10月22日(月)16時~18時)

- ・SBからの活動と課題紹介、行政等への期待
- ・金融機関からのSB支援活動と課題紹介、SB及び行政等への期待
- ・一般企業のCSR活動取組(SBとの関係含む)と課題紹介、SB及び行政等への期待

第3回(11月21日(水)16時半~19時)

- ・SBからの活動と課題紹介、行政等への期待
- ・中間支援機関からの活動と課題紹介、SB及び行政等への期待
- ・自治体からのSB支援活動と課題紹介、SB及び国等への期待

第4回(12月10日(月)16時~18時)

- ・海外におけるSBとその支援に関する報告
- ・国内事業者アンケート結果報告
- ・論点整理(案)について

第5回(2月上旬予定)

- ・中間報告(案)について

(パブリック・コメント実施)

第6回(3月下旬予定)

- ・中間報告確定

ソーシャルビジネス研究会 委員名簿

座長	谷本 寛治	一橋大学大学院商学研究科教授
委員	井上 英之	慶應義塾大学総合政策学部専任講師 特定非営利活動法人ETICプロデューサー
	駒崎 弘樹	特定非営利活動法人フローレンス代表理事
	佐野 章二	有限会社ビッグイシュー日本代表
	鈴木 均	日本電気株式会社社会貢献室長
	鈴木 政孝	特定非営利活動法人イーエルダー理事長
	曽根原久司	特定非営利活動法人えがおつなげて代表理事 山梨大学客員准教授
	竹内 英二	国民生活金融公庫総合研究所主席研究員
	土肥 将敦	高崎経済大学地域政策学部専任講師
	永沢 映	特定非営利活動法人コミュニティ・リサーチ・センター代表理事
	山口 郁子	中央労働金庫総合企画部CSR企画次長

(五十音順、敬称略)

オブザーバー

市川 隆治	全国中小企業団体中央会
熊谷 敬	大阪府商工労働部長
篠原 徹	日本商工会議所常務理事
杉山 敦彦	我孫子市環境生活部市民活動支援課主幹
寺田 範雄	全国商工会連合会専務理事
村田 光司	独立行政法人中小企業基盤整備機構理事
黒岩 進	内閣官房地域再生推進室副室長
岩崎 修	内閣府国民生活局企画課長
塚田 桂祐	総務省大臣官房参事官
尾崎 春樹	文部科学省大臣官房政策課長
川中 邦男	厚生労働省大臣官房参事官
永嶋 善隆	農林水産省農村振興局農村政策課長
渡邊 一洋	国土交通省総合政策局政策課長